

加した。

2月の公社債投信元本増加額は145億円と、前月(236億円)をかなり下回ったが、現行予想分配率(7.5%)の有利性を背景に順調な増加を続けている。

実体経済の動向

◇ 2月の出荷はかなりの増加

(生産—2月も引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、1月+1.3%のあと2月(速報)はうろう年の影響もあって+1.2%と引き続きかなりの増加を示し、11月以降4か月連続の増加となった(3か月移動平均値の前月比でも12月+1.2%のあと1月は+0.9%と増勢持続)。また、原計数の前年同月比でも2月は+6.5%と伸び率を高めている(1月+5.2%)。

特殊分類別にみると、非鉄金属、鉄鋼、化学品を中心に生産財がかなりの増加(+2.7%)を示したほか、資本財輸送機械がトラック(軽四輪を除く)、大型乗用車、船舶等を中心に前月(-2.3%)の反動もあって高水準の伸びとなった。一方、前月大幅な増加(+8.4%)を示した一般資本財は化学機械、風水力機械等を中心に小幅反動落ち(-0.3%)となり、耐久消費財(-2.4%、石油ストーブ、エアコンディショナ、白黒・カラーテ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				46年 47年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱 指 数	224.5	221.8	230.0	229.8	231.5	234.6	237.4
工 前期(月)比	2.0	-1.2	3.7	-0.1	0.1	1.3	1.2
業 前年同期(月)比	8.7	2.9	4.1	4.3	3.9	5.2	6.5
投資財	4.5	-4.3	3.0	-0.6	0.2	4.3	1.3
資本財	5.5	-5.6	3.1	-0.8	-0.2	5.3	2.1
同(輸送機械を除く)	6.1	-8.8	1.1	-1.6	2.0	8.4	-0.3
輸送機械	4.4	3.0	7.5	1.3	-2.7	-2.3	—
建設資材	1.3	-0.4	2.7	0.2	0.7	0.2	0.1
消費財	1.2	2.3	3.3	1.5	0.3	-0.3	-1.7
耐久消費財	0.8	1.2	8.1	3.8	3.6	0.5	-2.4
非耐久消費財	2.1	2.4	-0.3	-0.2	-1.8	-0.1	-1.3
生産財	0	-0.8	4.6	-0.5	-0.1	0	2.7

(注) 1. 通産省調べ、47年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

レビの減少が中心)、非耐久消費財(-1.3%、繊維二次製品の減少が主体)は減少となった。

(出荷—2月はかなりの増加)

鋳工業出荷(季節調整済み、前月比)は1月微減(-0.4%)のあと、2月(速報)は+3.8%と大幅な増加に転じた(不規則変動の大きい船舶を除いても+2.8%とかなりの増加)。3ヵ月移動平均値の前月比でみると、12月(+1.5%)に引き続き1月は+1.6%と生産を上回る伸びを持続している。また原計数の前年同月比は、前年2月が低水準であったことも響いて+10.4%と伸び率を高めている(1月+5.9%)。

特殊分類別にみると、一般資本財が反動落ち(-5.6%、1月+8.9%)となり、建設資材も減少(-1.0%、鉄骨、みがき板ガラスが反落、もっともセメントは持直し)を示したがその他はいずれも上昇、とくに前月大幅な減少を示した資本財輸送機械(トラック、大型乗用車、船舶等が増加)、耐久消費財(+11.7%、石油ストーブ、エアコンディショナ、カラーテレビ、軽四輪を除く小型乗用車等が中心)がそれぞれかなりの持直しを示したのが目だっている。また、生産財についても非鉄金属(電気銅、亜鉛、アルミニウム等が増加)、

鉄鋼(銑鉄鋳物、普通鋼冷延広幅帯鋼が増加)、繊維(合成繊維・紡績糸が増加)、化学品等を中心に+2.4%とかなりの増加となっている。

(製品在庫—2月は減少)

製品在庫(季節調整済み、前月比)は、前月やや増加(+0.8%)のあと2月(速報)は-1.6%とかなりの減少を示した(原計数の前年同月比では+1.4%、1月+5.0%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみると、12月までの小幅増加のあと、1月は-0.3%とわずかながら減少に転じている。

特殊分類別にみると、生産財が小幅増(+1.0%)となったほかは各財ともかなりの減少を示しており、資本財輸送機械(トラック、大型乗用車が中心)、耐久消費財(-3.3%、石油ストーブ、白黒・カラーテレビ、腕時計等が減少)が前月著増の反動もあって減少を示したほか、建設資材(-3.6%、スチールサッシ、セメントが中心)、非耐久消費財(-4.4%、灯油、プラスチック製品等が減少)が前月に引き続き減少、一般資本財(-2.2%、機械プレス、普通鋼鋼管等が中心)も再び減少に転じている。なお、生産財の増加は、このところ需要伸び悩みを示している石油製品等の増加によるも

鋳工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

鋳工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				46年 47年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鋳工業	214.5	215.5	220.8	219.7	224.2	223.4	231.9
前期(月)比	2.3	0.5	2.5	-0.5	1.3	-0.4	3.8
前年同期(月)比	6.0	4.9	4.7	4.6	4.8	5.9	10.4
投資財	2.1	-0.6	2.0	0.2	1.0	0.6	2.2
資本財	-4.2	-1.0	1.9	0	1.7	0.8	3.2
同(輸送機械を除く)	2.8	-8.2	4.0	-2.7	-0.2	8.9	-5.6
輸送機械	-2.6	13.4	-1.9	4.6	4.3	-10.8	-
建設資材	-0.3	0.9	2.3	0.9	1.9	0.8	-1.0
消費財	4.1	3.3	1.6	-0.8	1.0	-2.0	7.5
耐久消費財	2.0	7.8	5.0	-1.8	6.1	-8.8	11.7
非耐久消費財	4.8	0.5	0.2	-0.2	-1.4	1.4	1.4
生産財	0.4	-0.2	3.0	-0.4	1.5	-0.3	2.4

(注) 1. 通産省調べ、47年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

	46年(期別)				46年 47年(月別)		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
鋳工業	238.1	238.7	238.8	245.3	245.3	247.2	243.2
前期(月)末比	2.1	0.3	0	2.7	0	0.8	-1.6
前年同期(月)末比	27.6	19.3	12.4	6.4	6.4	5.0	1.4
製品在庫率	107.0	109.4	105.7	109.4	109.4	110.7	104.9
投資財	9.3	8.7	-2.7	0.4	-1.7	0.5	-3.4
資本財	11.8	13.9	-6.1	-1.9	-2.8	1.4	-4.0
同(輸送機械を除く)	10.8	12.0	-2.5	-4.5	-4.5	0.6	-2.2
輸送機械	15.6	25.0	-21.8	10.3	1.7	7.8	-
建設資材	5.9	1.3	3.0	3.7	0.3	-1.2	-3.6
消費財	-3.2	-3.4	-3.7	4.2	0.9	2.5	-3.5
耐久消費財	0.1	-10.1	-13.2	5.8	0.3	7.3	-3.3
非耐久消費財	-3.5	4.2	4.0	5.5	2.9	-4.1	-4.4
生産財	5.7	-1.8	5.7	1.8	-0.5	-0.6	1.0

(注) 1. 通産省調べ、47年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

のである。

以上の動きから、2月の製品在庫率指数(速報)は104.9と前月(110.7)比5.8ポイントの大幅低下を示し、ほぼ昨年7月(106.4)、9月(105.7)並みの水準となった。

(原材料在庫——2月はやや増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、1月-0.3%と微減のあと、2月(速報)は+1.4%とやや増加に転じた。3ヵ月移動平均値の前月比でみると、11月+0.2%、12月+0.3%、1月+0.6%と小幅の増加が続いている。

特殊分類別にみると、輸入分が素原材料の微増を映じて+0.8%の増加にとどまったが、国産分は

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年 47年(月別)		
	6月	9月	12月	12月	1月	2月
在庫指数	190.3	188.7	189.7	189.7	189.2	191.8
前期(月)末比	2.9	-0.8	0.5	0.6	-0.3	1.4
国産分	-0.1	0.1	0.7	0.7	-0.8	1.4
素原材料	4.4	-3.8	3.7	3.3	3.4	2.2
製品原材料	-1.8	0.8	-0.9	-0.1	-1.8	1.6
輸入分	8.7	-2.0	-0.1	-0.1	1.9	0.8
素原材料	9.9	-1.7	-0.6	-0.3	2.2	0.6
在庫率指数	95.1	91.9	92.7	92.7	93.0	92.5
国産分	87.4	85.0	85.8	85.8	86.0	85.4
素原材料	123.2	118.0	118.8	118.8	121.9	121.4
製品原材料	81.7	79.6	79.4	79.4	79.2	78.7
輸入分	114.7	112.1	114.2	114.2	112.6	113.0
素原材料	115.7	113.1	114.7	114.7	113.5	113.3

(注) 通産省調べ、47年2月は速報。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年(月別)		
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
総合指数	188.4	192.0	186.0	184.3	186.0	199.0
前期(月)末比	0.5	1.9	-3.1	-6.5	0.9	7.0
素原材料	1.2	-3.4	-4.5	-5.0	3.9	9.3
製品	0.5	2.1	-3.1	-6.5	0.6	6.7

(注) 通産省調べ、47年1月は速報。

素原材料が銅鉱、マンガン鉱石を中心に引き続きかなりの増加(+2.2%)を示し、また製品原材料は前月落込み(-1.8%)の反動もあって増加(+1.6%、毛糸、段ボール厚紙等が増加)した。業種別では、金属製品、化学、皮革製品等ではかなりの減少となったが、非鉄金属、石油製品、その他(プラスチック製品)では大幅に増加した。

この間、原材料在庫率指数は、消費が鉄鋼、化学、繊維等を中心になんかの増加(+2.0%)を示したため、92.5と前月(93.0)比0.5ポイントの低下となった。内容別にみると、輸入分では消費が微増(+0.5%)にとどまったため、113.0とやや上昇を示した(1月、112.6)が、国産分は消費の増加(+2.2%)を主因に85.4と前月比0.6ポイントの低下となった。

(販売業者在庫——大幅な増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、12月+0.9%と微増のあと、1月は+7.0%と大幅な増加を示した。品目別にみると、石油製品(-10.5%、灯油、ガソリンが中心)、精密機械(-7.9%)、鋼材(-6.3%)等がかなりの減少を示した反面、民生用電気機械(+19.0%、冷蔵庫、テレビが増加)が前月減少(-3.9%)の反動もあって大幅増となり、また自動車(+13.9%、乗用車、軽四輪トラックが中心)ではかなりの在庫積み上がりが見られたほか、非鉄金属(+18.9%、電気銅、ニッケル、亜鉛等が増加)、繊維原料(+16.8%、羊毛、綿花が増加)では市況回復ないし在庫調整進捗等を映じた在庫積み増しがみられた。

(設備投資——停滞続く)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前月+8.9%と大幅に増加したあと、2月(速報)は-5.6%と反落を示した(原計数の前年同月比は+0.1%、1月+3.9%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみると、12月+5.0%のあと1月は+0.8%の微増となっている。品目別にみると、クレーン、コンベア等がかなり増加、圧延機械、非標準変圧器、圧縮機・送風機等増勢を続けた品目もみられたが、その他は概して

不ぞえに推移し、とくに前月著増を示した化学機械、自動交換機等は大幅反動落ちを示した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月(-7.7%)に続き2月も-10.8%と減少を示した(原計数の前年同月比、1月-23.8%、2月-23.3%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみると、昨年12月に+2.4%といくぶん持ち直したあと1月は-1.7%と小幅反動落ちとなっている。

当月減少の主因は非製造業が電力の大幅続落(-20.0%、1月-53.9%)を中心に2ヵ月連続してかなりの減少を示した(-18.2%、1月-23.2%)ことによるところが大きい。製造業も昨年11月以降3ヵ月連続増加のあと、小幅ながら反動減(-4.1%)を示している。受注業種別にみると、製造業では石油(+130.6%)、造船(+134.0%)、窯業(+61.2%)が前月落込みの反動もあって大幅増加となったほか、紙・パルプ(+4.2%)、鉄鋼(+21.0%)も引き続き増加したが、食料品(-83.0%)が精糖を中心に大幅反動減を示し、自動車(-27.2%)、繊維(-21.8%)、化学(-5.6%)等も減少した。一方、非製造業では電力が続落したほか、建設(-13.4%)、運輸等も減少を示した。

なお、機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み、前月比)は、12月+0.4%のあと1月も+0.3%と微増を続けた(原計数の前年同月比+8.3%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年			47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
民需	2,384	2,652	2,317	2,994	2,648	1,669
	(-7.8)	(+11.2)	(-12.6)	(+56.4)	(-11.5)	(-37.0)
同(船舶を除く)	1,906	2,095	1,678	1,843	1,702	1,517
	(-14.1)	(+9.9)	(-7.7)	(+14.7)	(-7.7)	(-10.8)
製造業	1,062	932	714	748	855	821
	(-4.3)	(-12.3)	(-23.4)	(+4.0)	(+14.3)	(-4.1)
非製造業	1,306	1,692	1,623	2,275	1,766	827
	(-11.7)	(+29.6)	(-4.0)	(+90.7)	(-22.4)	(-53.2)
同(船舶を除く)	839	1,156	997	1,112	854	699
	(-25.6)	(+37.8)	(-13.8)	(+20.6)	(-23.2)	(-18.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

前月比)は、前2ヵ月減少(12月-4.4%、1月-15.6%)のあと、2月(速報)は+6.0%とやや回復を示した(原計数の前年同月比+24.2%)。業種別では非製造業が比較的堅調に推移している反面、製造業は依然伸び悩み傾向を続けている。なお、官公需は2ヵ月連続減少を示したあと、2月は年度末工事の本格化もあって+37.4%と大幅増加を示し、原計数の前年同月比でも+53.3%と一段と水準を高めた。

◇商品市況は大勢底入れ

3月にはいってからの商品市況をみると、ポリエチレン、硫酸、灯油等は依然軟調を続けたが、非鉄金属、セメントが強含みを続けたほか、鉄鋼もほぼ全品種にわたって一段高となり、また下旬には、塩ビ、段ボール原紙が小反発を示すなど、総じて底入れ商状を示した。これは、①先高見込みなどから問屋、ユーザー等が在庫補充買いを続けており(鋼材、そ毛糸、鉛)、②官公需もかなりの増勢をみせている(形鋼、電線、セメント)ためもあるが、③基本的には、依然として不況カルテルなどメーカーの市況対策に負うところが大きい。もっとも、需要面でも最近官公需の増勢が年度末工事の本格化から強まっているほか、民需についてもこのところ自動車、弱電メーカーなどが若干買付けをふやす例もみられる(鋼材の一部)など多少の変化がうかがわれなくてもない。ただ設備投資が依然停滞しているうえ、期待された春需もいまのところは出足が鈍いことから、民間最終需要は全体としてなおさしたる動意を示すに至っていない。

先行きについては、相場がすでにかかなりの高水準に達しているものが少なくない(鉄鋼、銅、鉛)こともあって、市況の上伸力は強くないものの、メーカー筋が強気の販売姿勢を続けるとみられるうえ、春需最盛期入りに伴いユーザー、商社の仕入れが若干なりとも上向く可能性もあるため、商況は大勢として回復の方向に向かう公算が強い。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……亜鉛鉄板、くず鉄は下旬に上げ一服と

なったものの、鋼材では厚板が上げ足を速めたほか、条鋼類、冷延薄板も一段高となるなど、ほぼ全品種にわたって値上がりを示した。これは、①不況カルテルを背景としてメーカー、大手商社筋が出荷を一段と絞っているうえ、②特約店など末端流通段階での在庫補充意欲が引き続き強いことから、メーカーの販価上げが流通段階全体に徐々に浸透していることが主因である。また需要面でも官公需がかなりの増勢をみせている(形鋼)ほか、民需についても部分的な動きではあるが、自動車、弱電メーカー、大手土建業者が在庫調整の進展や先高見込みから、若干引合いをふやしはじめているようである。

繊維……天然・化学繊維糸では、生糸が強含みを続け、羊毛糸も値上がりしたが、綿糸、スフ糸はほぼ保合いに推移しており、合繊糸でもポリエステル・フィラメントが弱含みを続けているのを除けば、おおむね底値圏で横ばうなど総じて落ち着いた商状を続けた。問屋・機屋筋の糸手当て態度は総じてなお積極性に乏しいが、それらの段階の在庫調整はすでにかなり進展しており、また合繊糸では頃来の減産の効果がはじめていることから需給関係はひとところに比べ改善をみている。

非鉄金属……銅は騰勢一服となったが、鉛が続伸したほか、久しく軟調を続けてきたすずも強含みに転ずるなど総じて小じっかり商状を続けた。これは関税引上げによる4月積み建値の上昇(銅、鉛)や春闘ストによる在庫減少予想などから、問屋筋の売控え(銅)、実需筋の手当て急ぎ(鉛、すず)の動きが出ているためである。

石油……灯油が不需用期入

りに伴うメーカー筋の安値押し込み販売から軟化したほか、重油も官公需や公害対策需要は増加しているものの、鉄鋼、化学向けなど大口の産業需要の停滞が響いて引き続き弱基調。

セメント……出荷は官公需の年度末工事本格化を映じて順調な伸びを続けており、市況もメーカー側の販価上げが一部中小ユーザー向けについて徐々に浸透しつつあることから強基調を持続。

木材……産地の出荷が低調なため値下がりは見られないが、需要面で春需の盛り上がり乏しいうえ、ユーザー、小売筋が依然小口当用買いの態度をくずしていないこともあって総じて足踏み商状を続けた。

化学品……合成樹脂では、塩ビは不況カルテルによる大幅減産やメーカーの商社滞貨買上げ措置の奏功から下旬に至り小反発を示したが、ポリエチレン、ポリスチレン等は依然として弱基調を続けた。基礎薬品でも、かせいソーダは減産効果に加え、紙パ業界などにおける廃液中和剤需要の増

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウエ イト	前年度比率 上 昇 率			最近の推移(前月(旬)比上昇率)					
	45年度 平 均	46年度 平 均	47 年	47 年 3 月			47 年 3 月		
				1 月	2 月	3 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	+ 2.4	- 0.8	保 合	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	保 合	+ 0.2
食 料 品	15.7	+ 2.4	+ 3.2	- 1.0	+ 0.6	+ 1.1	+ 0.6	- 0.1	+ 0.1
織 維 品	10.7	+ 5.2	- 1.8	+ 0.4	+ 1.0	保 合	- 0.1	- 0.1	+ 0.7
鉄 鋼	9.7	+ 2.2	- 7.9	+ 1.7	- 0.1	+ 1.4	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.3
非 鉄 金 属	4.4	+ 7.6	- 11.6	+ 0.3	+ 1.4	+ 1.1	+ 0.4	保 合	+ 0.4
金 属 製 品	3.8	+ 4.2	- 0.5	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合
機 械 器 具	22.1	+ 1.5	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1
石 油・石 炭・同 製 品	5.6	+ 4.5	+ 9.8	- 0.7	- 0.3	- 0.5	- 0.1	- 0.2	- 0.1
木 材・同 製 品	6.2	+ 3.4	- 4.7	- 0.3	- 0.2	- 0.6	- 0.3	保 合	+ 0.5
窯 業 製 品	3.0	+ 4.8	+ 1.9	+ 0.2	- 0.1	+ 0.3	+ 0.3	保 合	+ 0.3
化 学 製 品	7.6	+ 0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1
紙・パルプ・同 製 品	3.4	+ 6.7	- 1.2	- 0.4	- 0.3	保 合	保 合	保 合	保 合
雑 品 目	7.9	+ 3.4	+ 0.4	保 合	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合
工 業 製 品	82.0	+ 3.0	- 0.8	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.2
うち大 企 業 性	59.6	+ 1.5	- 1.2	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1			
中 小 企 業 性	21.0	+ 6.5	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.2			
非 工 業 製 品	18.0	- 0.1	- 0.8	- 1.0	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.3

(注) 日本銀行調べ。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

加もあって底入れ気配となったが、硫酸、塩酸等その他の品目は総じて軟弱地合いを改めていない。

紙……洋紙は春需の出足が鈍いことから保合いにとどまったが、板紙では段ボール原紙が不況カルテルによる減産効果を主因に反発傾向を示した。

砂糖……実需不振に加え中小メーカーの安値放出もあって引き続き軟弱。先行きも需要回復が見込み薄のため弱含みの公算が強い。

(卸売物価——3月は統騰)

卸売物価は、前月反発(+0.2%)のあと3月も前月比+0.3%と統騰した。類別にみると、鉄鋼が鋼材、くず鉄等ほぼ全品種の値上がりから急騰したほか、食料品、非鉄金属も統騰、またこれまで下落を続けた紙・パルプ・同製品も保合いにとどまったが、一方、化学品、石油・石炭・同製品、木材・同製品は統落した。産業別では工業製品が+0.2%と統騰し、非工業製品も農林水産物の急騰が響いて+0.8%とかなりの上昇となった。

なお、46年度平均では、非鉄金属、鉄鋼等の下落を主因に前年度比-0.8%と、37年度(-1.7%)以来9年ぶりの下落となった。

(工業製品生産者物価——2月は強含み持続)

工業製品生産者物価は、1月に反発(前月比+0.2%)を示したあと、2月も前月比+0.1%と引き続き強含みとなった(前年同月比-0.2%)。これは、合成繊維、紙・パルプ・同製品、化学品等が統落したものの、天然および化学繊維が急騰したほか、普通鋼鋼材、非鉄金属、木材・同製品がかなりの上昇となったためである。

(消費者物価——3月(東京)は統騰)

3月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比+0.6%と統騰した(前年同月比+5.3%)。これは、野菜、くだもの、乳卵等の値上がりから食料が+1.1%と急騰したことによる面が大きい。雑費も理髪料、電報料等の値上がりから引き続き上昇(+0.3%)している。一方、光熱が灯油の値下がりから統落(-0.1%)したほか、住居(+0.2%)、被服(+0.1%)も、家賃地代、洗たく

	ウ エ ト	前 年 比 率			最近の推移 (前月比上昇率)		
		上	昇	比 率	46年		47年
					12月	1月	2月
総 平 均	100.0	+3.5	-0.8	保合	+0.2	+0.1	
食 料 品	12.6	+3.6	+3.8	+0.3	+0.3	-0.3	
天然および化学繊維	3.0	+9.2	-7.1	+1.3	+2.0	+3.4	
合 成 繊 維	1.4	-4.0	-14.7	-0.9	-1.6	-1.8	
織 物	2.8	+2.8	-3.6	保合	+0.2	+0.1	
織 維 二 次 製 品	3.2	+7.3	+3.9	-0.3	-0.4	+0.1	
普 通 鋼 鋼 材	7.2	+7.1	-8.9	+0.9	+3.2	+1.2	
特 殊 鋼 鋼 材 其 他	2.5	+7.3	-0.3	-0.1	-0.1	+0.1	
非 鉄 金 属	4.4	+2.8	-12.9	-1.3	+0.2	+0.9	
金 属 製 品	4.6	+3.4	-0.5	-0.3	保合	-0.1	
一 般 機 械	10.4	+3.3	+1.6	+0.4	+0.5	保合	
輸 送 機 械	8.3	同水準	+0.3	保合	保合	+0.1	
電 気 機 械 器 具	9.1	+1.5	-1.6	-0.1	-0.5	-0.3	
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	+2.9	+10.4	-0.4	-0.9	-0.1	
木 材 ・ 同 製 品	5.0	+7.0	-2.6	-0.1	保合	+0.5	
窯 業 製 品	3.4	+2.5	+2.2	+0.2	保合	保合	
化 学 製 品	7.8	-0.1	-0.7	-0.3	-0.3	-0.3	
紙 ・ パルプ ・ 同製品	4.5	+7.5	-0.5	-0.1	-0.4	-0.5	
雑 品 目	6.1	+3.5	+1.0	+0.5	保合	-0.1	

(注) 日本銀行調べ。

代等の値上がりにもかかわらず、家具什器、衣料が引き続き落ち着いていることから比較的小幅の上昇にとどまっている。なお、季節商品を除く総合では前月比+0.5%となった(前年同月比+6.1%)。

なお、46年度平均では総合で前年度比+6.0%となり、44年度(+6.6%)、45年度(+6.9%)の上昇を下回ったが、季節商品を除くと+6.6%と45年度の上昇率(+6.3%)を上回っている。

2月の全国消費者物価は、総合で前月比+0.4%の上昇となった(前年同月比+4.1%)。これは、公共料金(診察料、タクシー代、郵便料)の引上げ(上昇寄与度は約+0.4%)が主因で、季節商品を除く総合でも+0.4%の上昇を示している(前年同月比+5.3%)。工業製品は、繊維製品が冬物衣料の値下がりから統落したほか、耐久消費財も落ち着いているため-0.4%とかなりの下落を示しているが、サービスは公共料金、民営家賃間代の上昇が

響いて+1.5%と急騰した。

(輸出入物価——ともに続落)

2月の輸出物価は、前月比-0.2%と下落率は縮小したものの続落を示した。これは、金属・同製品(鋼管、亜鉛鉄板、厚板)が米国向けを中心に高値成約をみたため久方ぶりに反騰したものの、化学製品(アルコール、化学肥料)、繊維品(合繊糸・織物)、雑品目(模造真珠、ラワン合板)等が為替相場円高の影響や内外需不振による安値成約(合繊糸・織物)から続落したためである。

2月の輸入物価も前月比-0.4%と続落を示した。これは、繊維品(原毛)、食料品(粗糖、牛肉)が海外市況高から上昇したものの、化学製品(塩化カリ)、鉱物性燃料(原油、無煙炭)、雑品目(ラワン丸太、牛脂)等が為替相場円高の影響、フレ

ート安などから下落したためである。

この結果、2月の交易条件指数(105.6、40年=100)は1月悪化(前月比-0.3ポイント)のあと小幅ながら改善(前月比+0.2ポイント)を示した。

◇国際収支は大幅黒字

2月の国際収支は、総合収支で661百万ドルの大幅黒字(前月196百万ドルの黒字)を記録した。

これは、貿易収支が黒字幅を拡大した(627百万ドル、前月185百万ドル)こと、長期資本収支が、対日証券投資の5ヵ月ぶりの流入超転化を反映して流出超幅を縮小した(123百万ドル、前月281百万ドル)ことなどに加え、前月に続き輸出前受け金の大量流入がみられたため、短期資本収支等が391百万ドルの大幅流入超となったためである。

貿易収支を季節調整後で見ると、輸出が船舶引渡し減もあって前月比微減をみたものの、輸入が前月著増の反動などから減少をみたため、761百万ドルの大幅黒字(前月731百万ドルの黒字)となった。

長期資本収支は、123百万ドルの流出超と、前月(同281百万ドル)に比べ、流出超幅が大きく縮小した。これは、外国資本が、対日証券投資の流入超転化を主因に56百万ドルの流入超となったのに加え、本邦資本が世銀円貨債の発行にもかかわらず、船舶引渡しの減少による供与減、期限前返済等を映じた延払信用の回収超過などから、ほぼ前月並みの流出超幅(流出超179百万ドル、前月同181百万ドル)にとどまったためである。

金融勘定では、海外短資取入れならびに外銀借入れがかなりの増加をみたものの、現

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率			最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比
		45 年 平	46 年 平	47 年 平	47年			
					1月	2月	3月	
消 費 者 物 価	総 合	100.0	+7.2	+6.3	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.6	+ 5.3
	(季節商品を除く)	91.3	+6.1	+6.7	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.5	+ 6.1
	食 料	40.3	+8.1	+6.6	+ 0.2	保 合	+ 1.1	+ 4.4
	住 居	11.8	+5.2	+3.7	保 合	+ 0.2	+ 0.2	+ 3.0
	光 熱	3.7	+0.8	+1.6	- 0.3	- 0.1	- 0.1	保 合
	被 服	12.4	+10.6	+9.2	+ 0.1	- 1.3	+ 0.1	+ 6.6
	雑 費	31.8	+6.2	+6.3	+ 0.3	+ 1.8	+ 0.3	+ 7.4
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	+9.2	+2.6	- 0.6	- 0.1		- 3.6
	工 業 製 品	43.6	+7.0	+6.2	+ 0.1	- 0.4		+ 4.2
うち 大企業製品	19.8	-	+2.9	- 0.1	+ 0.1		+ 1.7	
中小企業製品	23.8	-	+8.9	+ 0.3	- 0.7		+ 6.4	
サ ー ビ ス	37.0	+6.2	+7.4	+ 0.5	+ 1.6		+ 8.4	
全 国	総 合	100.0	+7.7	+6.1	+ 0.1	+ 0.4		+ 4.1
	(季節商品を除く)	91.0	+6.0	+6.4	- 0.1	+ 0.4		+ 5.3
上 の 都 市 以 下	総 合	100.0	+7.7	+6.1	+ 0.1	+ 0.5		+ 4.3
	(季節商品を除く)	91.0	+6.0	+6.4	- 0.2	+ 0.4		+ 5.3
輸 入 物 価	輸 出		+4.8	+0.6	- 0.6	- 0.2		- 1.7
	輸 入		+3.4	-0.2	- 0.3	- 0.4		- 6.1
	交 易 条 件		+1.4	+0.7	- 0.3	+ 0.2		+ 4.7

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年3月は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年			46 年	47 年		46 年 2 月
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月	
経常収支	1,292	2,127	2,029	984	△ 18	393	182
貿易収支	1,778	2,516	2,535	1,172	185	627	367
輸 出	5,765	6,261	6,692	2,577	1,540	2,007	1,613
輸 入	3,987	3,745	4,157	1,405	1,355	1,380	1,246
貿易外収支	△ 433	△ 354	△ 420	△ 132	△ 191	△ 199	△ 171
移 転 収 支	△ 53	△ 35	△ 86	△ 56	△ 12	△ 35	△ 14
長期資本収支	177	△ 304	△ 840	△ 325	△ 281	△ 123	99
本邦資本	△ 445	△ 507	△ 716	△ 270	△ 181	△ 179	△ 99
外国資本	622	203	△ 124	△ 55	△ 100	56	198
基礎的収支	1,469 (1,557)	1,823 (1,540)	1,189 (866)	659 (279)	△ 299 (247)	270 (404)	281 (402)
短期資本収支	660	1,991	211	102	40	79	17
誤差脱漏	159	246	△ 680	△ 445	455	312	91
総合収支	2,288	4,060	720	316	196	661	389
金 融 勘 定	2,288	4,060	720	316	196	661	389
外 債 準 備	2,141	5,785	1,851	399	722	521	336
増 減 他	147	△ 1,725	△ 1,131	△ 83	△ 366	140	53
外貨準備高	7,599	13,384	15,235	15,235	15,957	16,478	4,868
為 銀 対 外	1,162	△ 348	△ 1,471	△ 1,471	△ 1,848	△ 1,674	840

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
46年 4～6月	1,936 (+ 6.5)	1,314 (+ 0.3)	622	1,962 (+ 5.2)	1,654 (+ 0.8)	1,681 (+ 10.0)	2,100 (+ 8.2)	1,545 (- 1.0)
7～9月	2,012 (+ 3.9)	1,267 (- 3.6)	745	2,031 (+ 3.5)	1,572 (- 4.9)	1,678 (- 0.2)	2,145 (+ 2.2)	1,479 (- 4.3)
10～12月	2,091 (+ 3.9)	1,353 (+ 6.8)	738	2,115 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
46年 11月	2,107 (+ 3.3)	1,411 (+ 7.5)	696	2,126 (+ 2.3)	1,739 (+ 6.1)	1,713 (+ 5.6)	2,233 (+ 3.5)	1,559 (- 3.6)
12月	2,127 (+ 1.0)	1,335 (- 5.4)	792	2,142 (+ 0.7)	1,724 (- 0.9)	1,713 (0)	2,226 (- 0.3)	1,679 (+ 7.7)
47年 1月	2,194 (+ 3.1)	1,463 (+ 9.6)	731	2,233 (+ 4.3)	1,750 (+ 1.5)	1,730 (+ 1.0)	2,395 (+ 7.6)	1,781 (+ 6.1)
2月	2,139 (- 2.5)	1,378 (- 5.8)	761	2,185 (- 2.2)	1,740 (- 0.6)	1,700 (- 1.7)	2,439 (+ 1.8)	1,704 (- 4.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

地貸付の大幅増加などを反映して、為銀ポジションは174百万ドルの好転と前年7月以来久方ぶりに好転を示し、月末の負債超過額は1,674百万ドル

となった。この間、外貨準備高は、月中521百万ドル増加し、月末には16,478百万ドルとなった。

2月の輸出は、前年同月比+24.4%と引き続き

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			47年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	152 (-5)	195 (-2)	187 (+14)	37 (-15)	45 (-4)
魚介類	73 (+13)	102 (+8)	94 (-5)	24 (+16)	28 (+20)
繊維製品	714 (+23)	720 (+16)	793 (+11)	137 (+10)	221 (+10)
合繊糸	105 (+56)	111 (+50)	111 (+28)	19 (+2)	29 (+6)
綿織物	49 (+7)	51 (+7)	58 (+13)	9 (+25)	17 (+19)
合繊織物	191 (+30)	190 (+15)	224 (+17)	35 (+13)	61 (+9)
化学製品	372 (+26)	385 (+26)	389 (+12)	103 (+13)	134 (+19)
非金属鉱物製品	96 (+2)	102 (+7)	109 (+13)	26 (+20)	36 (+34)
金属製品	1,159 (+23)	1,228 (+22)	1,224 (+18)	271 (+18)	347 (+14)
鉄鋼	905 (+31)	960 (+28)	935 (+20)	213 (+17)	260 (+13)
機械機器	2,788 (+32)	3,104 (+36)	3,517 (+34)	872 (+37)	1,090 (+37)
(船舶を除く)	2,401 (+34)	2,628 (+32)	2,998 (+36)	709 (+34)	964 (+49)
事務用機器	90 (+22)	96 (+5)	113 (+13)	26 (+18)	35 (+19)
テレビ	126 (+44)	155 (+32)	122 (+13)	34 (+24)	44 (+53)
ラジオ	182 (+8)	223 (+13)	235 (+21)	51 (+34)	69 (+32)
自動車	557 (+83)	602 (+67)	783 (+91)	203 (+57)	235 (+84)
二輪自動車	143 (+62)	136 (+66)	199 (+56)	51 (+42)	74 (+66)
船舶	386 (+22)	476 (+71)	519 (+23)	163 (+50)	126 (-16)
光学機器	141 (+14)	150 (+12)	166 (+21)	38 (+33)	57 (+44)
テープレコーダー	113 (+7)	137 (+9)	146 (+14)	33 (+38)	44 (+40)
その他	585 (+22)	619 (+16)	581 (+13)	119 (+9)	173 (+8)
合計	5,838 (+25)	6,330 (+26)	6,802 (+24)	1,565 (+25)	2,047 (+24)
(船舶を除く)	5,467 (+26)	5,860 (+23)	6,283 (+24)	1,402 (+22)	1,921 (+28)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			47年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	689 (+14)	664 (-1)	858 (+19)	235 (+3)	244 (+6)
肉類	46 (+39)	54 (+31)	80 (+99)	20 (+95)	21 (+160)
魚介類	83 (+42)	93 (+36)	159 (+89)	43 (+64)	37 (+105)
小麦	80 (+21)	61 (-34)	113 (+44)	27 (-10)	16 (-38)
とうもろこし	58 (-25)	59 (-7)	62 (-21)	18 (-21)	20 (-13)
砂糖	89 (+42)	65 (-14)	69 (-20)	25 (-16)	44 (+25)
原燃料	2,876 (+9)	2,668 (-1)	2,826 (0)	970 (+5)	978 (+14)
羊毛	74 (-21)	68 (-25)	68 (0)	26 (+13)	27 (+22)
棉花	145 (+11)	114 (+3)	122 (+3)	50 (+35)	59 (+39)
鉄鉱石	354 (+16)	327 (+5)	331 (+1)	118 (+9)	93 (+2)
鉄鋼くず	31 (-69)	26 (-76)	24 (-63)	8 (-59)	3 (-61)
非鉄金属鉱	266 (-3)	270 (0)	230 (-13)	72 (-22)	76 (+6)
大豆	93 (+7)	97 (+11)	123 (+19)	38 (+10)	39 (+8)
木材	382 (-1)	306 (-27)	384 (-11)	126 (+4)	120 (-8)
石炭	264 (+6)	246 (-11)	222 (-25)	77 (-15)	78 (-6)
原油	756 (+42)	781 (+44)	829 (+34)	280 (+29)	314 (+47)
化学製品	247 (-3)	228 (-9)	276 (+7)	81 (-2)	90 (+11)
機械機器	660 (+12)	516 (-7)	588 (-1)	179 (+1)	222 (-7)
航空機	139 (+45)	54 (+34)	65 (+172)	18 (+21)	17 (-63)
鉄鋼	24 (-68)	23 (-70)	26 (-41)	9 (-48)	10 (-6)
非鉄金属	189 (-20)	188 (-21)	172 (-17)	53 (-3)	61 (+13)
その他	316 (+21)	377 (+12)	418 (+27)	133 (+41)	143 (+52)
合計	5,002 (+7)	4,667 (-3)	5,170 (+4)	1,659 (+5)	1,747 (+11)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

高水準に推移した。季節調整後前月比では、2.5%減となったが、これは船舶引渡しの減少などの特殊要因によるところが大きい。品目別(通関ベース)にみると、船舶、食料品、はきもの等は前年水準を下回ったものの、自動車、オートバイ、科学機器、テープレコーダー等の機械機器は前年水準を大きく上回った。

地域別では、ほぼ軒並みに前年水準を上回っているが、とくにカナダ、EEC、共産圏向けの伸びが目だって高く、アメリカ向けも前年比3割近い伸びを示した。

輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、2月-1.7%のあと、3月は+2.2%と増加したが、原計数の前年同月比では、前年3月の急増が響いて+6.4%にとどまった。品目別には、自動車、電気機械、一般機械の堅調が目だつ反面、鉄鋼、化学等の不振が続いている。

2月の輸入は、前月著増(+9.6%)の反動もあって、季節調整後前月比で-5.8%とかなりの落込み(前年同月比+10.8%)となったが、ならしてみれば消費財、繊維原料等が増勢を強めていることを主因に、このところ若干回復傾向がうかがえる。もっとも、鉄鋼原材料、小麦、とうもろこし、木材等は依然低調裡に推移している。

2月の輸入承認額は、前年同月比では+18.8%と大幅な伸びを示したが、これには前年2月が極端に低い伸び(+5.1%)であったことがかなり響いており、季節調整後前月比でみると-4.3%と、12月、1月の著増のあと反動減となった。

品目別では、えび、肉類、酪農品、繊維原料、大豆、繊維製品等の大幅増加、鉄鋼原材料、機械、木材等の不振が目だつ。

1月の輸入素原材料在庫(季節調整後)は、前月比+2.2%と増加したが、同消費が+3.3%となったため、在庫率は113.5(前月114.7、40年=100)とやや低下した。

◇労働力需給はなお引きゆるみ

(労働力需給——求人倍率は依然低水準)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季節調 整済み 前月比	新規 求職	季節調 整済み 前月比	就職	季節調 整済み 前月比	求人 倍率	季節調 整済み
45年								
10~12月	5.3	0.5	4.6	2.3	0.0	0.4	1.5	1.35
46年								
1~3月	10.1	5.6	9.4	5.4	2.1	0.6	1.1	1.23
4~6月	13.5	6.1	7.6	1.6	2.3	2.5	1.1	1.14
7~9月	13.3	1.2	9.4	3.6	0.7	3.0	1.1	1.07
10~12月	16.2	4.4	8.8	1.1	0.7	0.2	1.1	1.01
46年11月	11.5	5.5	12.2	5.7	2.6	6.6	1.2	1.00
12月	16.2	2.3	8.2	2.4	1.0	0.6	0.9	1.00
47年1月	7.4	0.7	0.4	7.7	2.6	4.9	0.8	0.96
2月	0.0	8.6	3.3	6.6	0.8	4.5	0.9	1.01

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
2. 「求人倍率」は、新規求人数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。
3. 労働者調べ。

み)は、10~12月減少(前期比-4.4%)のあと、1月(前月比+0.7%)、2月(同+8.6%)と増加を示した。これは建設業、サービス業など非製造業の増加によるもので、製造業は鉄鋼、化学メーカーをはじめ総じて慎重な雇用態度を改めていないようである。一方、新規求職(季節調整済み)は、10~12月増加(前期比+1.1%)のあと、1月減少(前月比-7.7%)、2月増加(同+6.6%)と、やや増勢頭打ちの傾向を示している。これは昨年8、9月ごろの化学、機械メーカー等で集中した雇用削減策による求職増が一巡したためとみられる。

このように新規の求人・求職にはやや明るい面がうかがわれたいではないが、充足率が高まっていることもあって前月からの繰越し求人が少なく、一般有効求人倍率(季節調整済み)は1月に0.96倍と42年4~6月期以来の低水準に落ち込んだあと、2月は1.01倍とやや持ち直したものの、なお、昨年10~12月期並みの低水準にとどまった。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、10~12月増加(前期比+0.4%)のあと、1月(前月比-0.1%)、2月(同-0.4%)と減少を続けた。業種別にみると、建設業は増勢を強めているものの、製造業は引き続き減少し、卸・小売業、金融保険業も

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	季節調整済み前(月)比	総実労働時間	季節調整済み前(月)比	所定外労働時間	季節調整済み前(月)比
45年 10~12月	3.1	0.8	- 1.5	- 0.6	- 6.5	- 3.4
46年 1~ 3月	1.9	- 0.1	- 0.2	1.1	- 9.3	- 5.7
4~ 6〃	1.1	- 0.3	- 2.1	- 2.0	-13.1	- 4.0
7~ 9〃	0.7	0.4	- 1.0	0.6	-11.5	1.1
10~12〃	0.4	0.4	- 1.0	- 0.7	-12.6	- 4.3
46年 11月	0.3	0.0	- 0.6	- 1.1	-12.9	- 1.9
12〃	0.3	0.2	- 1.3	- 0.5	-11.6	1.0
47年 1月	0.3	- 0.1	- 1.1	2.6	-10.8	- 6.1
2〃	0.2	- 0.4	- 1.1	- 1.7	-11.7	3.7

(注) 労働省調べ。

若干増勢が鈍化した。また常用労働者1人当たり所定外労働時間(全産業、季節調整済み)も、10~12月期(前期比-4.3%)に続き1月も減少(前月比-6.1%)となった。2月は増加(同+3.7%)したが、これは前月大幅減少の反動と公益事業(電気・ガス・水道)での減少幅縮小によるもので、製造業は引き続き減少を示した。

(賃金—引き続き低い伸び)

名目賃金(全産業)は、12月に年末ボーナスの伸び悩みを映じて前年同月比+11.6%とかなりの伸び鈍化を示したあと、1月(前年同月比+13.1%)、2月(同+13.6%)と若干持ち直したものの、なお昨年7~9月期(前年同期比+14.8%)を下回る比較的低い伸びにとどまった。

なお、春闘を控えた労働組合の賃上げ要求(日経連調査)をみると、4月5日現在、調査対象のうち約8割方の企業で要求提出が行なわれており、平均要求額は15,523円(賃上げ率は約23%)と前年要求額(13,945円)を1,600円程度上回る強気の

の要求となっている。

一方、労働生産性(製造業、季節調整済み)は労働投入量が引き続き減少した反面、産出量が伸び悩みを続けたため、10~12月期では前期比+0.4%と伸びが鈍化しており、原計数の前年同期比でも+7.2%と名目賃金の伸び(前年同期比+11.1%)をかなり下回っている。

賃 金

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前(月)比	うち定期分	季節調整済み前(月)比	実質賃金
45年 10~12月	17.6	3.5	16.7	2.9	9.1
46年 1~ 3月	16.9	2.9	16.2	3.5	10.5
4~ 6〃	15.2	3.1	14.0	2.5	8.3
7~ 9〃	14.8	4.6	14.4	4.7	7.3
10~12〃	12.6	1.8	13.8	2.5	7.1
46年 11月	15.0	2.4	14.0	0.9	9.3
12〃	11.6	- 2.9	13.7	0.5	6.8
47年 1月	13.1	4.1	14.4	2.0	9.1
2〃	13.6	0.3	14.0	0.7	9.1

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量	産出量	(参考)賃金	
	総合	製造工業			総合	製造工業
45年10~12月	10.3	10.3	- 0.3	- 0.5	11.0	17.6
46年 1~ 3月	7.8	7.7	1.7	0.6	9.0	16.9
4~ 6〃	5.6	5.5	1.0	- 3.3	2.9	15.2
7~ 9〃	6.3	6.4	3.9	- 2.3	4.2	14.8
10~12〃	7.0	7.2	0.4	- 2.4	4.4	12.6
46年 9月	7.2	7.5	0.8	- 2.2	5.3	13.4
10〃	5.2	5.3	- 3.2	- 2.1	3.1	12.5
11〃	8.9	9.2	3.2	- 2.4	6.3	15.0
12〃	6.9	7.2	0.4	- 2.6	4.0	11.6

(注) 生産性本部調べ。